



平成22年8月期 決算短信

平成22年10月15日
上場取引所 東

上場会社名 千代田インテグレ株式会社
コード番号 6915 URL <http://www.chiyoda-i.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年11月26日
有価証券報告書提出予定日 平成22年11月26日

(氏名) 小池 光明
(氏名) 佐藤 龍介
配当支払開始予定日

TEL 03-3542-3412
平成22年11月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年8月期の連結業績(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期	37,402	11.2	1,331	—	1,156	—	211	△70.8
21年8月期	33,633	△26.3	△441	—	△933	—	723	△56.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年8月期	15.27	—	0.9	3.5	3.6
21年8月期	52.39	—	3.0	△2.6	△1.3

(参考) 持分法投資損益 22年8月期 一百万円 21年8月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年8月期	33,704	23,136	68.6	1,674.43
21年8月期	32,767	23,893	72.9	1,729.23

(参考) 自己資本 22年8月期 23,136百万円 21年8月期 23,893百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年8月期	2,738	△435	△927	6,726
21年8月期	1,968	△1,886	△22	5,680

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年8月期	—	0.00	—	27.00	27.00	373	51.5	1.6
22年8月期	—	0.00	—	27.00	27.00	373	176.8	1.6
23年8月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注)平成23年8月期の配当予想額につきましては、未定であります。

3. 23年8月期の連結業績予想(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	19,400	4.6	750	2.6	650	△0.6	400	71.6	28.95
通期	40,000	6.9	1,600	20.2	1,400	21.1	800	279.1	57.90

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 —社 (社名)) 除外 —社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年8月期 14,128,929株	21年8月期 14,128,929株
② 期末自己株式数	22年8月期 311,622株	21年8月期 311,502株

(参考)個別業績の概要

1. 22年8月期の個別業績(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期	19,939	16.0	28	—	2,046	733.5	1,221	—
21年8月期	17,181	△29.8	△1,030	—	245	△90.2	△507	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年8月期	88.41	—
21年8月期	△36.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
22年8月期	20,811	14,221	68.3	1,029.23		
21年8月期	18,953	13,354	70.5	966.47		

(参考) 自己資本 22年8月期 14,221百万円 21年8月期 13,354百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。
 当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題としておりますが、今後の経営環境につきましても厳しい状況が続くことが予想されるため、配当予想額は業績の回復動向等を勘案した上で、決定次第お知らせいたします。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度における経済情勢は、一昨年に端を発したリーマンショック以降から急速に陥った世界同時不況の中で、その後における各国で実施された大規模な景気刺激策と中国を中心とした新興国経済の急回復を受けた輸出の増加などにより、順調な景気回復へと向かうかに見えました。しかしながら、各国における景気刺激策そのものの効果は徐々に減衰していくことが予想されており、財政的な問題を抱えている国々もある中、追加の景気刺激策も難しい状況にあります。また、中国経済におきましても、高成長を維持しているものの、減速の兆しが見え始め、世界経済の先行きに対する不透明感が再び強まっております。

一方、我が国経済におきましては、海外経済の回復や輸出の伸びに支えられ、企業収益もコスト削減効果により改善の兆しが見え始めただけでなく、政策的な下支えによる個人消費も堅調に推移したことにより、緩やかな景気回復が続きました。しかしながら、日本の企業を取り巻く事業環境は厳しく、円高進行に対する懸念や株価の低迷などの不安要素は拭い去れないだけでなく、外需依存による景気回復ということもあり、先行きに対する判断を慎重に見極めなければいけない状況が続いております。

このような厳しい経営環境が続く中で、当社グループにおきましては、グループ一丸となり、各部門それぞれが収益に拘り、各自がコスト意識を持ちながら日常の業務に励むことに注力し、より一層の業務の効率化による経費の削減に努め、それにより、厳しい経営環境に耐えることのできる企業体質の強化に取り組むことを推し進め、収益力の改善を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は37,402百万円（前連結会計年度比11.2%増）、営業利益は1,331百万円（前連結会計年度は441百万円の営業損失）、経常利益は1,156百万円（前連結会計年度は933百万円の経常損失）、当期純利益は211百万円（前連結会計年度比70.8%減）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済が緩やかな回復局面が続くと予想されるものの、当社グループを取り巻く経営環境につきましては、変化のスピードが速い市場、不安定な為替動向、低迷する株式市場などの不安要素も多く、先行きに対する不透明感が広がり、厳しい状況が続くものと見込まれます。

このような環境の中で、当社グループといたしましては、コア事業のより一層の絶対的な競争力を高め、売上の確保を目指してまいります。また、特に拡大傾向にある中国地区においては、生産性向上を図るため、人から機械へと合理化を進め、高騰する人件費抑制対策について早急に取り組み、原価低減を進めコスト削減に取り組むことで収益力を改善させ、業績の回復に努めてまいります。

これらの状況を踏まえ、通期の連結売上高40,000百万円、連結営業利益1,600百万円、連結経常利益1,400百万円、連結当期純利益800百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、33,704百万円（前連結会計年度末32,767百万円）となり、937百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、10,568百万円（前連結会計年度末8,873百万円）となり、1,694百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、23,136百万円（前連結会計年度末23,893百万円）となり、757百万円減少いたしました。これは主に、為替換算調整勘定の減少及び利益剰余金の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により2,738百万円増加、投資活動により435百万円減少、財務活動により927百万円減少しました。

この結果、前連結会計年度末に比べ1,046百万円増加し、当連結会計年度末には6,726百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果、得られた資金は2,738百万円（前年同期比39.1%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が594百万円、減価償却費が1,408百万円及び仕入債務の増加額が2,298百万円であったことに対して、売上債権の増加額が1,601百万円、たな卸資産の増加額が796百万円及び法人税等の支払額が359百万円であったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果、支出した資金は435百万円（前年同期比76.9%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出432百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果、支出した資金は927百万円（前連結会計年度は22百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純減額542百万円及び配当金の支払額373百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成18年 8月期	平成19年 8月期	平成20年 8月期	平成21年 8月期	平成22年 8月期
自己資本比率（%）	66.7	65.2	65.7	72.9	68.6
時価ベースの自己資本比率（%）	108.2	92.4	53.7	46.3	36.9
債務償還年数（年）	0.4	0.3	3.3	1.3	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	123.2	135.8	13.3	29.6	54.1

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分に関する基本方針は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題とし、安定した配当及び株主優待制度を継続して実施することを目指すとともに、将来の事業展開に備えて財務体質の強化を図ることに努めることとしております。

また、内部留保につきましては、今後予想される事業環境の変化に対応すべく、多様化した市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、今まで以上にコスト競争力を高め、更には、グローバル戦略の展開を図るために有効投資することとしております。

当期の期末配当金につきましては、1株につき27円とさせていただきます。

また、次期の配当予想につきましては、経営環境が不透明なこともあり未定とさせていただきます。

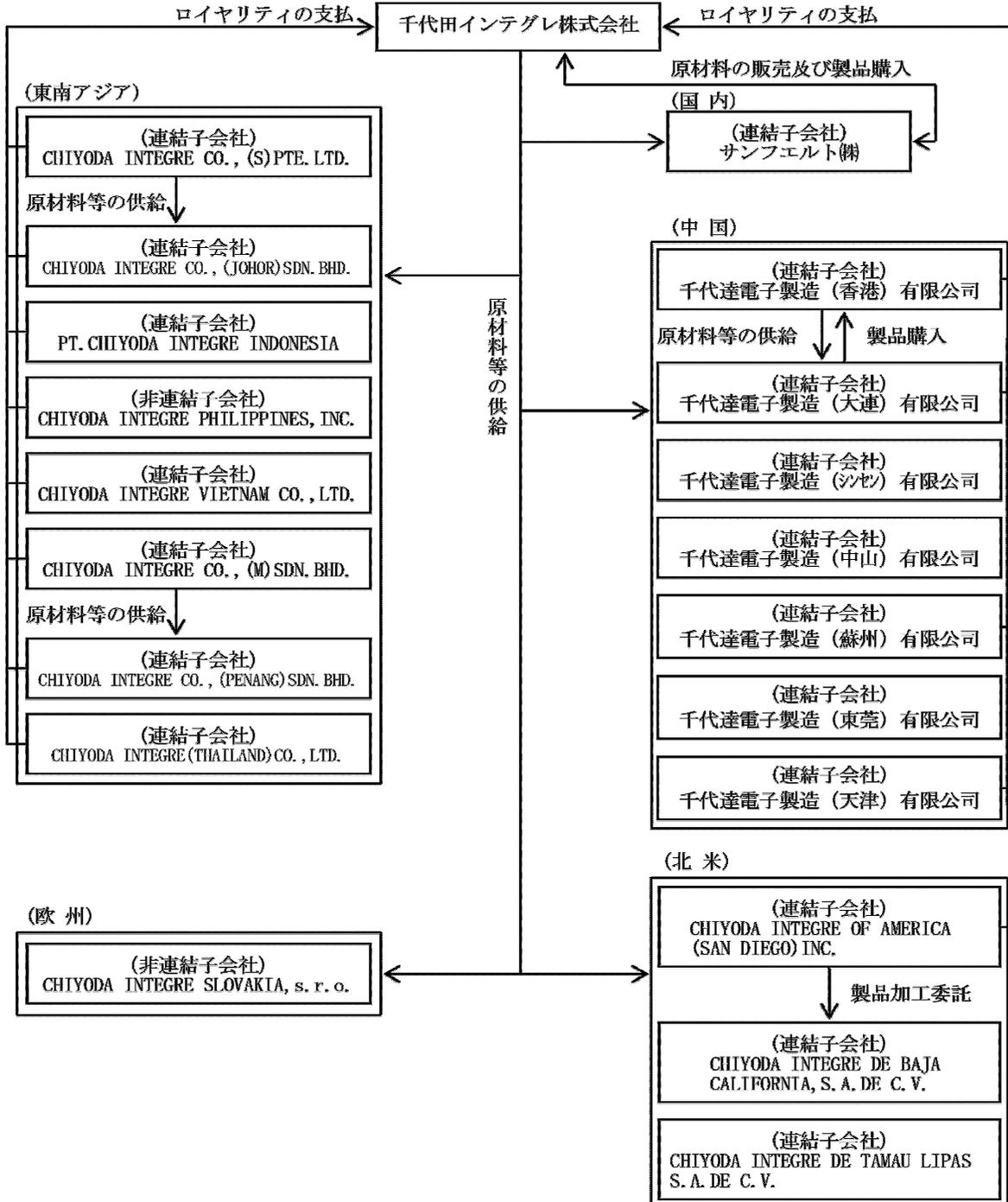
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社20社により構成されております。

当社グループが営んでおります主な事業内容は、電子・電気機器等に使用される部品の製造販売及び、それに付帯する事業を行っております。

販売に関しましては、国内における販売は、主として国内メーカーへの販売、海外子会社における販売は、主として所在地国の日系メーカーへ販売しております。

企業集団の概要図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念として経営信条を策定しており、国際性、経済性、人間性、社会性の追求と調和を経営の基本方針としております。

また、全グループが連携して、グローバルパーツサプライヤーとしての存在価値を高め、更に強い競争力のある会社へと企業価値の極大化を目指して活動を続けております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業の主たる営業活動から生じる営業利益を増大させることを最大目標としております。

営業利益を増大させることで、事業基盤を強化し、事業拡大を図り、企業価値を高めることを目指してまいります。そのために、厳しい経営環境に耐えることのできる企業体質の強化を継続し、収益力を改善することに努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが主として取り扱っている電子・電気機器の機構部品は、急激な技術革新、顧客ニーズの変化、製品の多様化もあり、生産面でもグローバル化が目まぐるしく変化しております。

特に最近では、日本の各メーカーが製造拠点を日本から海外へ移管するだけでなく、製造委託という形態に頼ったものづくりが増加しており、当社におきましてもこれなどに対し、早急に対応する必要があります。

これらの急激に変化する事業環境の中で、市場の動向を機敏に嗅ぎ取る感性和対応のスピードを上げることで、真のグローバル企業としてのブランドの確立を目指し、ソフトプレスという事業を中核として、ものづくりの技を磨き、事業拡大を継続していくことでトップシェアへの挑戦を行うだけでなく、厳しい経営環境に耐えることのできる企業体質の強化に取り組み、収益力の改善を継続して行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、世界経済が中国など新興国に牽引される形で緩やかな回復局面が続くと予想されますが、各国による景気刺激策の効果も徐々に薄れていき、高成長が続いていました中国経済におきましても、鈍化の兆しが見え始めてまいりました。また、世界的な財政引締めが景気の失速を招き、下振れリスクを高め、長期的な不況に陥ることも懸念され、不安要素が拭い去れない状況です。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、市場環境の変化や、為替の先行きに対する不透明感、株式市場の低迷など、事業環境が一層の厳しさを増している中で、当社グループの収益構造も大きく変化し、売上が伸びても、利益に結びつけることが難しくなっております。

このような状況の中で当社グループは、厳しい経営環境に耐える組織を目指し、前期から継続している収益力の改善に引き続き取り組むことで、営業利益の確保できる体制を構築してまいります。各部門がコストに対する意識を今まで以上に高め、常に収益に拘った業務を行います。営業部門につきましては、営業力の強化を図り、市場における存在価値を示し、競合各社との差別化を図ることで、日系メーカーの生産拠点の海外流出に対応しながら、外資系メーカーに対しての積極的な営業活動を行い、販路の拡大に取り組んでまいります。製造部門におきましても、ここ数年のIT投資による事業基盤を強化した成果として、適正な在庫管理を行いながら原価低減を図ってまいります。

一方で、今までと違った分野にも目を向け、先駆者利益を生み出せるようなものにも挑戦を行ってまいります。

また、当社グループに属する役員・従業員が企業の社会的責任につきましても認識し、リスク管理やコンプライアンスを徹底することで、企業価値の向上にも結びつけてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,840	6,775
受取手形及び売掛金	7,775	9,080
商品及び製品	1,045	1,389
仕掛品	298	373
原材料及び貯蔵品	2,474	2,615
繰延税金資産	317	359
その他	1,148	677
貸倒引当金	△21	△20
流動資産合計	18,879	21,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,199	8,964
減価償却累計額	△5,417	△5,570
建物及び構築物（純額）	3,782	3,393
機械装置及び運搬具	8,038	7,096
減価償却累計額	△4,959	△4,711
機械装置及び運搬具（純額）	3,078	2,384
工具、器具及び備品	1,616	1,869
減価償却累計額	△1,222	△1,501
工具、器具及び備品（純額）	394	367
土地	2,524	2,509
建設仮勘定	30	114
有形固定資産合計	9,810	8,770
無形固定資産		
ソフトウェア	1,105	923
ソフトウェア仮勘定	76	15
電話加入権	12	12
無形固定資産合計	1,194	951
投資その他の資産		
投資有価証券	1,666	1,586
繰延税金資産	147	98
その他	1,094	1,076
貸倒引当金	△25	△29
投資その他の資産合計	2,883	2,730
固定資産合計	13,887	12,453
資産合計	32,767	33,704

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,288	6,378
短期借入金	2,608	1,926
未払法人税等	67	195
賞与引当金	306	327
その他	724	814
流動負債合計	7,996	9,642
固定負債		
繰延税金負債	327	321
退職給付引当金	367	435
その他	181	169
固定負債合計	876	926
負債合計	8,873	10,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331	2,331
資本剰余金	2,450	2,450
利益剰余金	21,263	21,161
自己株式	△531	△531
株主資本合計	25,513	25,411
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△91	△73
為替換算調整勘定	△1,528	△2,202
評価・換算差額等合計	△1,620	△2,275
純資産合計	23,893	23,136
負債純資産合計	32,767	33,704

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成20年9月1日	(自	平成21年9月1日
	至	平成21年8月31日)	至	平成22年8月31日)
売上高		33,633		37,402
売上原価		27,736		30,108
売上総利益		5,896		7,293
販売費及び一般管理費		6,337		5,962
営業利益又は営業損失(△)		△441		1,331
営業外収益				
受取利息		58		23
受取配当金		30		36
受取家賃		14		16
その他		80		144
営業外収益合計		184		221
営業外費用				
支払利息		61		29
手形売却損		6		11
為替差損		517		276
コミットメントフィー		56		56
その他		35		23
営業外費用合計		677		396
経常利益又は経常損失(△)		△933		1,156
特別利益				
前期損益修正益		60		—
固定資産売却益		17		29
貸倒引当金戻入額		26		12
資産受贈益		—		30
その他		0		16
特別利益合計		104		88
特別損失				
前期損益修正損		143		—
固定資産除売却損		10		95
投資有価証券評価損		—		220
特別退職金		107		109
関係会社整理損		—		120
その他		1		103
特別損失合計		263		650
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△1,093		594
法人税、住民税及び事業税		150		470
法人税等還付税額		△163		—
法人税等調整額		△1,803		△87
法人税等合計		△1,816		383
当期純利益		723		211

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,331	2,331
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,331	2,331
資本剰余金		
前期末残高	2,450	2,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,450	2,450
利益剰余金		
前期末残高	21,243	21,263
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△12	—
当期変動額		
剰余金の配当	△690	△373
当期純利益	723	211
連結範囲の変動	—	59
当期変動額合計	32	△102
当期末残高	21,263	21,161
自己株式		
前期末残高	△530	△531
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△531	△531
株主資本合計		
前期末残高	25,494	25,513
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△12	—
当期変動額		
剰余金の配当	△690	△373
当期純利益	723	211
自己株式の取得	△0	△0
連結範囲の変動	—	59
当期変動額合計	32	△102
当期末残高	25,513	25,411

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	150	△91
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△241	18
当期変動額合計	△241	18
当期末残高	△91	△73
為替換算調整勘定		
前期末残高	131	△1,528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,660	△673
当期変動額合計	△1,660	△673
当期末残高	△1,528	△2,202
評価・換算差額等合計		
前期末残高	281	△1,620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,902	△654
当期変動額合計	△1,902	△654
当期末残高	△1,620	△2,275
純資産合計		
前期末残高	25,776	23,893
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△12	—
当期変動額		
剰余金の配当	△690	△373
当期純利益	723	211
自己株式の取得	△0	△0
連結範囲の変動	—	59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,902	△654
当期変動額合計	△1,869	△757
当期末残高	23,893	23,136

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,093	594
減価償却費	1,557	1,408
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△80	△14
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△240	73
前期損益修正損益(△は益)	△60	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△72	20
受取利息及び受取配当金	△89	△59
支払利息	61	29
為替差損益(△は益)	△6	107
固定資産除売却損益(△は益)	△6	66
投資有価証券評価損益(△は益)	—	220
関係会社整理損	—	120
売上債権の増減額(△は増加)	3,537	△1,601
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,015	△796
その他の資産の増減額(△は増加)	0	△21
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,591	2,298
未払消費税等の増減額(△は減少)	0	32
その他の負債の増減額(△は減少)	△253	107
小計	2,677	2,585
利息及び配当金の受取額	89	59
利息の支払額	△66	△50
法人税等の支払額	△732	△359
法人税等の還付額	—	504
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,968	2,738
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△27	△84
定期預金の払戻による収入	42	167
有形固定資産の取得による支出	△929	△432
有形固定資産の売却による収入	35	53
無形固定資産の取得による支出	△373	△42
投資有価証券の取得による支出	△301	△108
貸付けによる支出	△271	△31
貸付金の回収による収入	1	85
その他	△62	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,886	△435
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	676	△542
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7	△11
配当金の支払額	△690	△373
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22	△927
現金及び現金同等物に係る換算差額	△470	△290
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△410	1,085
現金及び現金同等物の期首残高	6,090	5,680
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△39
現金及び現金同等物の期末残高	5,680	6,726

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社</p> <p>CHIYODA INTEGRE CO.,(S)PTE.LTD.、CHIYODA INTEGRE CO.,(M)SDN.BHD.、CHIYODA INTEGRE CO.,(JOHOR)SDN.BHD.、CHIYODA INTEGRE CO.,(PENANG)SDN.BHD.、千代達電子製造(香港)有限公司、千代達電子製造(大連)有限公司、千代達電子製造(シンセン)有限公司、CHIYODA INTEGRE (THAILAND)CO.,LTD.、CHIYODA INTEGRE OF AMERICA(SAN DIEGO)INC.、千代達電子製造(中山)有限公司、PT.CHIYODA INTEGRE INDONESIA、CHIYODA INTEGRE PHILIPPINES,INC.、CHIYODA INTEGRE DE BAJA CALIFORNIA, S.A.DE C.V.、CHIYODA INTEGRE DE TAMAU LIPAS, S.A.DE C.V.、千代達電子製造(蘇州)有限公司、千代達電子製造(東莞)有限公司、CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO.,LTD.、千代達電子製造(天津)有限公司及びサンフエルト株式会社の19社であります。</p> <p>(2)非連結子会社の名称</p> <p>CHIYODA INTEGRE SLOVAKIA, s. r. o. (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社のCHIYODA INTEGRE SLOVAKIA, s. r. o.は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社</p> <p>CHIYODA INTEGRE CO.,(S)PTE.LTD.、CHIYODA INTEGRE CO.,(M)SDN.BHD.、CHIYODA INTEGRE CO.,(JOHOR)SDN.BHD.、CHIYODA INTEGRE CO.,(PENANG)SDN.BHD.、千代達電子製造(香港)有限公司、千代達電子製造(大連)有限公司、千代達電子製造(シンセン)有限公司、CHIYODA INTEGRE (THAILAND)CO.,LTD.、CHIYODA INTEGRE OF AMERICA(SAN DIEGO)INC.、千代達電子製造(中山)有限公司、PT.CHIYODA INTEGRE INDONESIA、CHIYODA INTEGRE DE BAJA CALIFORNIA, S.A.DE C.V.、CHIYODA INTEGRE DE TAMAU LIPAS, S.A.DE C.V.、千代達電子製造(蘇州)有限公司、千代達電子製造(東莞)有限公司、CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO.,LTD.、千代達電子製造(天津)有限公司及びサンフエルト株式会社の18社であります。</p> <p>なお、前連結会計年度末において連結子会社であった、CHIYODA INTEGRE PHILIPPINES, INC.は、重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称</p> <p>CHIYODA INTEGRE SLOVAKIA, s. r. o. CHIYODA INTEGRE PHILIPPINES, INC. (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 0社</p> <p>非連結子会社のCHIYODA INTEGRE SLOVAKIA, s. r. o.は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 0社</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等</p> <p>CHIYODA INTEGRE SLOVAKIA, s. r. o. CHIYODA INTEGRE PHILIPPINES, INC. (持分法を適用しない理由)</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)</p>								
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>① リース資産以外の有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2年～7年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を2～11年としておりましたが、平成20年度法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機として資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より耐用年数を2～7年に変更しております。</p> <p>この結果、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ97百万円増加しております。</p> <p>② リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零として算定する方法によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社及び連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	7年～50年	機械装置及び運搬具	2年～7年	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>① リース資産以外の有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2年～7年</td> </tr> </table> <p>② リース資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(ロ)賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	建物及び構築物	7年～50年	機械装置及び運搬具	2年～7年
建物及び構築物	7年～50年								
機械装置及び運搬具	2年～7年								
建物及び構築物	7年～50年								
機械装置及び運搬具	2年～7年								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)</p>
<p>(ハ)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、主として発生時に一括費用処理しております。</p> <p>なお、一部の在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づき、退職給付に係る引当金を計上しております。</p> <p>その他の在外連結子会社は、所在地国において退職金支給の慣習がないため計上しておりません。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりません。</p>	<p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手持現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針) 当連結会計年度より「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年 5月13日)を適用しております。なお、この変更が損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(退職給付債務の計算における割引率の決定方法の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。なお、この変更が損益に与える影響はありません。</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、当社及び国内連結子会社は、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ25百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この変更が損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、当社及び国内連結子会社は、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更が損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,568百万円、357百万円、3,351百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しておりました「法人税等還付税額」については重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「法人税等還付税額」の金額は9百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において「その他特別利益」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」については重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「貸倒引当金戻入額」の金額は10百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <hr/> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「法人税等還付税額」は、金額的重要性が乏しくなったため「法人税、住民税及び事業税」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「法人税等還付税額」の金額は1百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
<p>繰延税金負債の取り崩し</p> <p>連結財務諸表作成上、在外子会社の留保利益については、将来在外子会社からの受取配当金について負担することになる税金の額を見積計上し、これに対応する金額を繰延税金負債として計上しておりましたが、平成21年 3月31日公布の法人税法の改正により、外国子会社配当金益金不算入制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度より従来計上しておりました繰延税金負債の一部を取り崩しております。</p> <p>これにより、在外連結子会社の留保利益に係る繰延税金負債及び法人税等調整額がそれぞれ1,921百万円減少し、当期純利益が同額増加しております。</p>	<hr/>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)																
<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産 「その他」(出資金)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">199百万円</td> </tr> </table> <p>2. コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントライン総額</td> <td style="text-align: right;">3,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,500百万円</td> </tr> </table>	投資その他の資産 「その他」(出資金)	199百万円	コミットメントライン総額	3,500百万円	借入実行残高	—	差引残高	3,500百万円	<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産 「その他」(出資金)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">199百万円</td> </tr> </table> <p>2. コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントライン総額</td> <td style="text-align: right;">3,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,500百万円</td> </tr> </table>	投資その他の資産 「その他」(出資金)	199百万円	コミットメントライン総額	3,500百万円	借入実行残高	—	差引残高	3,500百万円
投資その他の資産 「その他」(出資金)	199百万円																
コミットメントライン総額	3,500百万円																
借入実行残高	—																
差引残高	3,500百万円																
投資その他の資産 「その他」(出資金)	199百万円																
コミットメントライン総額	3,500百万円																
借入実行残高	—																
差引残高	3,500百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)																																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,053百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">568百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">433百万円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 284百万円</p> <p>3. 前期損益修正益は、在外連結子会社におけるグループ会計方針の適用に伴う、自社利用金型の資産計上基準の見直しによるものであります。</p> <p>4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17百万円</td> </tr> </table> <p>5. _____</p> <p>6. 前期損益修正損は、在外連結子会社の過年度の売上原価の修正であります。</p> <p>7. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10百万円</td> </tr> </table> <p>8. _____</p>	給与及び手当	2,053百万円	退職給付引当金繰入額	58百万円	賞与引当金繰入額	192百万円	貸倒引当金繰入額	13百万円	運送費	568百万円	減価償却費	433百万円	機械装置及び運搬具	6百万円	工具、器具及び備品	11百万円	計	17百万円	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	工具、器具及び備品	2百万円	計	10百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,933百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">646百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">424百万円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 277百万円</p> <p>3. _____</p> <p>4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29百万円</td> </tr> </table> <p>5. 資産受贈益の主な内容は、機械装置及び運搬具、並びに原材料及び貯蔵品の受贈であります。</p> <p>6. _____</p> <p>7. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95百万円</td> </tr> </table> <p>8. 関係会社整理損は、CHIYODA INTEGRRE PHILIPPINES, INC. の解散決議に伴う損失発生見込額であります。</p>	給与及び手当	1,933百万円	退職給付引当金繰入額	78百万円	賞与引当金繰入額	194百万円	運送費	646百万円	減価償却費	424百万円	機械装置及び運搬具	4百万円	工具、器具及び備品	24百万円	計	29百万円	建物及び構築物	18百万円	機械装置及び運搬具	47百万円	工具、器具及び備品	23百万円	土地	6百万円	ソフトウェア	0百万円	計	95百万円
給与及び手当	2,053百万円																																																						
退職給付引当金繰入額	58百万円																																																						
賞与引当金繰入額	192百万円																																																						
貸倒引当金繰入額	13百万円																																																						
運送費	568百万円																																																						
減価償却費	433百万円																																																						
機械装置及び運搬具	6百万円																																																						
工具、器具及び備品	11百万円																																																						
計	17百万円																																																						
建物及び構築物	2百万円																																																						
機械装置及び運搬具	5百万円																																																						
工具、器具及び備品	2百万円																																																						
計	10百万円																																																						
給与及び手当	1,933百万円																																																						
退職給付引当金繰入額	78百万円																																																						
賞与引当金繰入額	194百万円																																																						
運送費	646百万円																																																						
減価償却費	424百万円																																																						
機械装置及び運搬具	4百万円																																																						
工具、器具及び備品	24百万円																																																						
計	29百万円																																																						
建物及び構築物	18百万円																																																						
機械装置及び運搬具	47百万円																																																						
工具、器具及び備品	23百万円																																																						
土地	6百万円																																																						
ソフトウェア	0百万円																																																						
計	95百万円																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,128,929	—	—	14,128,929
合計	14,128,929	—	—	14,128,929
自己株式				
普通株式	311,077	425	—	311,502
合計	311,077	425	—	311,502

(注)普通株式の自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 425株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年11月27日 定時株主総会	普通株式	690	50.00	平成20年8月31日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月26日 定時株主総会	普通株式	373	利益剰余金	27.00	平成21年8月31日	平成21年11月27日

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)																																						
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買処理に係る会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その方法は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティングリース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	5	4	0	合計	5	4	0	1年内	0百万円	1年超	-1百万円	合計	0百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	未経過リース料		1年内	24百万円	1年超	119百万円	合計	143百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買処理に係る会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。</p> <p>2. オペレーティングリース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	33百万円	1年超	72百万円	合計	106百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																				
工具、器具及び備品	5	4	0																																				
合計	5	4	0																																				
1年内	0百万円																																						
1年超	-1百万円																																						
合計	0百万円																																						
支払リース料	1百万円																																						
減価償却費相当額	1百万円																																						
未経過リース料																																							
1年内	24百万円																																						
1年超	119百万円																																						
合計	143百万円																																						
未経過リース料																																							
1年内	33百万円																																						
1年超	72百万円																																						
合計	106百万円																																						

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を当社グループ内での貸付及び銀行借入によって調達しており、資金運用については安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブは、将来の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図るために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。短期借入金は、半固定的な運転資金として調達したものであり、その殆どは固定金利であるため、金利の変動リスクは僅少であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び通貨オプション取引であります。これらの取引は為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスクの管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、与信管理規程に従い、取引先の状況を日常的・継続的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握やリスクの軽減を図っております。連結子会社においても、当社の与信管理規程に準じた同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、デリバティブ管理規程に従い、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しており、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引について、当社は、取引権限やヘッジ比率等を定めたデリバティブ管理規程に従い、経理担当役員の決裁に基づいて、経理部が取引を行っており、その状況は、月次で取締役会へ報告しております。連結子会社においては、当社が連結子会社のカウンターパーティーに対して設定している保証枠の範囲内で、各連結子会社が行っており、その状況は当社の経理部に月次で報告を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理部が月次で資金繰表を作成・更新するとともに、シンジケート方式によるコミットメントラインを設定し、手許流動性を適正水準に維持することにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においては、月次で資金繰表を作成・更新することで管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,775	6,775	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,080	9,080	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,586	1,589	△3
資産計	17,442	17,446	△3
(1) 支払手形及び買掛金	6,378	6,378	—
(2) 短期借入金	1,926	1,926	—
負債計	8,304	8,304	—
デリバティブ取引(*)	0	0	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、株式形態のゴルフ会員権は、取引所の価格がないため、業者間の取引相場表等による価額を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還額

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	6,775
受取手形及び売掛金	9,080
合計	15,856

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	149	269	119
	小計	149	269	119
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,643	1,369	△273
	(2) ゴルフ会員権	—	—	—
	小計	1,643	1,369	△273
合計		1,793	1,639	△154

(注) 表中の「取得原価」は減損会計処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計年度において、減損処理を行い投資有価証券評価損1百万円を計上しております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	27

当連結会計年度(平成22年8月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	291	143	148
	小計	291	143	148
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,279	1,550	△271
	(2) ゴルフ会員権	14	14	—
	小計	1,294	1,565	△271
合計		1,586	1,709	△123

(注) 表中の「取得原価」は減損会計処理後の帳簿価額であります。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について220百万円(株式207百万円、ゴルフ会員権13百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に全て減損処理を行っております。また、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ2連結会計年度連続して取得価額に比べて30%以上下落し、かつ、回復する見込みがあると認められない場合は、減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	
(1) 取引の内容	当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引等であります。
(2) 取引に対する取組方針	当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、実取引の範囲内の為替予約取引等を行い、レバレッジの効く投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	当社グループのデリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。
(4) 取引に係るリスクの内容	為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	当社グループの為替予約取引等は実取引の範囲内で行い、かつ当社においては経理部長の承認を要するものとし、在外連結子会社においては当社の為替予約保証枠の範囲内で各在外連結子会社が行っており、為替予約状況は当社の経理部に月次で報告を行っております。
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成21年8月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	USドル	172	—	168	3
	中国元	20	—	20	△0
合計		192	—	188	3

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

当連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）
 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 通貨関係

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成22年8月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	HKドル	85	—	0	0
	オプション取引				
	売建				
コール					
USドル	625	188	1	1	
買建					
プット					
USドル	625	188	1	1	
	合計	1,336	376	2	2

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を採用しているほか、確定拠出年金制度を併用しております。

国内連結子会社は、退職一時金制度として社団法人東法連特定退職金共済会に加入しております。

一部の在外連結子会社は、確定給付型又は確定拠出型の退職給付制度を設けておりますが、その他の在外連結子会社は所在地国において退職金支給の慣習がないため退職給付制度は採用しておりません。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
年金資産の額(百万円)	165,146	185,995
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	233,100	218,220
差引額(百万円)	△67,953	△32,225

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度(平成21年8月31日現在) 1.02%

当連結会計年度(平成22年8月31日現在) 1.03%

(3) 補足説明

前連結会計年度(平成21年8月31日現在)

上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,468百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。

当連結会計年度(平成22年8月31日現在)

上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高18,298百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	△1,147	△1,285
(2) 年金資産(百万円)	723	631
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	△423	△653
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	75	234
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	0	0
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)(百万円)	△348	△419

(注) 1. 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 上記退職給付引当金以外に、一部の在外連結子会社の退職給付に係る引当金を前連結会計年度においては18百万円、当連結会計年度においては15百万円を退職給付引当金として表示しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	95	93
(2) 利息費用 (百万円)	23	24
(3) 期待運用収益 (百万円)	△13	△17
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	0	0
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	△16	29
(6) 小計 (1)+(2)+(3)+(4)+(5) (百万円)	89	129
(7) 厚生年金基金負担額等 (百万円)	89	94
(8) 確定拠出年金への掛金支払額 (百万円)	31	29
(9) 退職給付費用 (6)+(7)+(8)	209	253

- (注) 1. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。
2. 上記退職給付費用以外に、一部の在外連結子会社における確定給付型または確定拠出型の退職給付費用を前連結会計年度においては7百万円、当連結会計年度においては2百万円計上しております。
- また、当社では、特別退職金を前連結会計年度においては107百万円、当連結会計年度においては109百万円を特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	主として0.98
(2) 期待運用収益率 (%)	2.5	2.50
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として定額法3年 (翌期より開始)	主として定額法3年 (翌期より開始)
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	主として発生時に一括費用処理	主として発生時に一括費用処理

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)																																																																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>① 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△54百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">350百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">317百万円</td></tr> </table> <p>② 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">141百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">204百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">136百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△335百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">404百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">247百万円</td></tr> <tr><td>在外子会社における減価償却不足額</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">249百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">584百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">180百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(単位：%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>永久差異等</td><td style="text-align: right;">△1.0</td></tr> <tr><td>在外子会社の適用税率差異</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>子会社からの受取配当金消去等</td><td style="text-align: right;">△48.1</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">175.8</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">13.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△16.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">166.2</td></tr> </table>	賞与引当金	124百万円	未払事業税	1百万円	棚卸資産に係る未実現利益	60百万円	棚卸資産評価損	62百万円	外国税額控除	67百万円	繰越欠損金	42百万円	その他	46百万円	評価性引当額	△54百万円	繰延税金資産合計	350百万円	未収事業税	32百万円	貸倒引当金	0百万円	繰延税金負債合計	32百万円	繰延税金資産純額	317百万円	未払役員退職慰労金	70百万円	退職給付引当金	141百万円	ゴルフ会員権評価損	40百万円	有価証券評価損	19百万円	減損損失	204百万円	貸倒引当金	0百万円	繰越欠損金	136百万円	その他有価証券評価差額金	62百万円	外国税額控除	34百万円	その他	28百万円	評価性引当額	△335百万円	繰延税金資産合計	404百万円	固定資産圧縮積立金	247百万円	在外子会社における減価償却不足額	77百万円	在外子会社留保利益	249百万円	その他	10百万円	繰延税金負債合計	584百万円	繰延税金負債純額	180百万円		(単位：%)	法定実効税率(調整)	40.6	永久差異等	△1.0	在外子会社の適用税率差異	4.7	子会社からの受取配当金消去等	△48.1	在外子会社留保利益	175.8	外国税額控除	13.9	評価性引当額	△16.3	その他	△3.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	166.2	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>① 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△33百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">359百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">359百万円</td></tr> </table> <p>② 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">169百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">204百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△417百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">345百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">232百万円</td></tr> <tr><td>在外子会社における減価償却不足額</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">245百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">568百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">223百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(単位：%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">△97.0</td></tr> <tr><td>永久差異等</td><td style="text-align: right;">21.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>在外子会社の適用税率差異</td><td style="text-align: right;">△28.7</td></tr> <tr><td>子会社からの受取配当金消去等</td><td style="text-align: right;">116.6</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">△0.7</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△5.8</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">△8.6</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">12.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">64.5</td></tr> </table>	賞与引当金	129百万円	未払事業税	10百万円	棚卸資産に係る未実現利益	111百万円	棚卸資産評価損	25百万円	外国税額控除	54百万円	試験研究費税額控除	10百万円	貸倒引当金	6百万円	その他	44百万円	評価性引当額	△33百万円	繰延税金資産合計	359百万円	貸倒引当金	0百万円	繰延税金負債合計	0百万円	繰延税金資産純額	359百万円	未払役員退職慰労金	63百万円	退職給付引当金	169百万円	ゴルフ会員権評価損	46百万円	有価証券評価損	102百万円	減損損失	204百万円	繰越欠損金	106百万円	その他有価証券評価差額金	49百万円	その他	20百万円	評価性引当額	△417百万円	繰延税金資産合計	345百万円	固定資産圧縮積立金	232百万円	在外子会社における減価償却不足額	78百万円	在外子会社留保利益	245百万円	その他	12百万円	繰延税金負債合計	568百万円	繰延税金負債純額	223百万円		(単位：%)	法定実効税率(調整)	40.6	受取配当金の益金不算入額	△97.0	永久差異等	21.0	住民税均等割	3.5	在外子会社の適用税率差異	△28.7	子会社からの受取配当金消去等	116.6	在外子会社留保利益	△0.7	外国税額控除	△5.8	繰越欠損金	△8.6	過年度法人税等	12.1	評価性引当額	10.1	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.5
賞与引当金	124百万円																																																																																																																																																																								
未払事業税	1百万円																																																																																																																																																																								
棚卸資産に係る未実現利益	60百万円																																																																																																																																																																								
棚卸資産評価損	62百万円																																																																																																																																																																								
外国税額控除	67百万円																																																																																																																																																																								
繰越欠損金	42百万円																																																																																																																																																																								
その他	46百万円																																																																																																																																																																								
評価性引当額	△54百万円																																																																																																																																																																								
繰延税金資産合計	350百万円																																																																																																																																																																								
未収事業税	32百万円																																																																																																																																																																								
貸倒引当金	0百万円																																																																																																																																																																								
繰延税金負債合計	32百万円																																																																																																																																																																								
繰延税金資産純額	317百万円																																																																																																																																																																								
未払役員退職慰労金	70百万円																																																																																																																																																																								
退職給付引当金	141百万円																																																																																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	40百万円																																																																																																																																																																								
有価証券評価損	19百万円																																																																																																																																																																								
減損損失	204百万円																																																																																																																																																																								
貸倒引当金	0百万円																																																																																																																																																																								
繰越欠損金	136百万円																																																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	62百万円																																																																																																																																																																								
外国税額控除	34百万円																																																																																																																																																																								
その他	28百万円																																																																																																																																																																								
評価性引当額	△335百万円																																																																																																																																																																								
繰延税金資産合計	404百万円																																																																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	247百万円																																																																																																																																																																								
在外子会社における減価償却不足額	77百万円																																																																																																																																																																								
在外子会社留保利益	249百万円																																																																																																																																																																								
その他	10百万円																																																																																																																																																																								
繰延税金負債合計	584百万円																																																																																																																																																																								
繰延税金負債純額	180百万円																																																																																																																																																																								
	(単位：%)																																																																																																																																																																								
法定実効税率(調整)	40.6																																																																																																																																																																								
永久差異等	△1.0																																																																																																																																																																								
在外子会社の適用税率差異	4.7																																																																																																																																																																								
子会社からの受取配当金消去等	△48.1																																																																																																																																																																								
在外子会社留保利益	175.8																																																																																																																																																																								
外国税額控除	13.9																																																																																																																																																																								
評価性引当額	△16.3																																																																																																																																																																								
その他	△3.4																																																																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	166.2																																																																																																																																																																								
賞与引当金	129百万円																																																																																																																																																																								
未払事業税	10百万円																																																																																																																																																																								
棚卸資産に係る未実現利益	111百万円																																																																																																																																																																								
棚卸資産評価損	25百万円																																																																																																																																																																								
外国税額控除	54百万円																																																																																																																																																																								
試験研究費税額控除	10百万円																																																																																																																																																																								
貸倒引当金	6百万円																																																																																																																																																																								
その他	44百万円																																																																																																																																																																								
評価性引当額	△33百万円																																																																																																																																																																								
繰延税金資産合計	359百万円																																																																																																																																																																								
貸倒引当金	0百万円																																																																																																																																																																								
繰延税金負債合計	0百万円																																																																																																																																																																								
繰延税金資産純額	359百万円																																																																																																																																																																								
未払役員退職慰労金	63百万円																																																																																																																																																																								
退職給付引当金	169百万円																																																																																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	46百万円																																																																																																																																																																								
有価証券評価損	102百万円																																																																																																																																																																								
減損損失	204百万円																																																																																																																																																																								
繰越欠損金	106百万円																																																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	49百万円																																																																																																																																																																								
その他	20百万円																																																																																																																																																																								
評価性引当額	△417百万円																																																																																																																																																																								
繰延税金資産合計	345百万円																																																																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	232百万円																																																																																																																																																																								
在外子会社における減価償却不足額	78百万円																																																																																																																																																																								
在外子会社留保利益	245百万円																																																																																																																																																																								
その他	12百万円																																																																																																																																																																								
繰延税金負債合計	568百万円																																																																																																																																																																								
繰延税金負債純額	223百万円																																																																																																																																																																								
	(単位：%)																																																																																																																																																																								
法定実効税率(調整)	40.6																																																																																																																																																																								
受取配当金の益金不算入額	△97.0																																																																																																																																																																								
永久差異等	21.0																																																																																																																																																																								
住民税均等割	3.5																																																																																																																																																																								
在外子会社の適用税率差異	△28.7																																																																																																																																																																								
子会社からの受取配当金消去等	116.6																																																																																																																																																																								
在外子会社留保利益	△0.7																																																																																																																																																																								
外国税額控除	△5.8																																																																																																																																																																								
繰越欠損金	△8.6																																																																																																																																																																								
過年度法人税等	12.1																																																																																																																																																																								
評価性引当額	10.1																																																																																																																																																																								
その他	1.4																																																																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.5																																																																																																																																																																								

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。平成22年8月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
597	△0	596	462

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社は、OA機器、AV機器、自動車、文具など各製品の機構部品、機能部品の製造販売を主な事業としております。

これらOA機器・AV機器等製品の機構部品、機能部品の製造販売事業は製造から販売までのプロセスが共通しており、また、事業の性質から判断して単一事業セグメントに属しております。従って事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	13,746	8,290	9,784	1,812	33,633	—	33,633
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替	4,099	160	733	10	5,003	△5,003	—
計	17,845	8,450	10,517	1,822	38,636	△5,003	33,633
営業費用	18,857	8,346	10,515	2,051	39,770	△5,696	34,074
営業利益又は営業損失(△)	△1,011	104	1	△229	△1,134	693	△441
II 資産	18,508	8,654	7,727	1,471	36,361	△3,594	32,767

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等
- (2) 中国 中国、香港
- (3) その他 北米等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、工場予定地366百万円であります。

4. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業損失が日本で25百万円増加、資産が日本で25百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	14,663	9,197	12,006	1,534	37,402	—	37,402
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,860	182	752	10	6,806	△6,806	—
計	20,523	9,380	12,759	1,544	44,208	△6,806	37,402
営業費用	20,506	9,147	12,158	1,603	43,417	△7,346	36,070
営業利益又は営業損失(△)	16	233	600	△59	791	540	1,331
II 資産	19,274	8,278	8,427	1,470	37,450	△3,746	33,704

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等
- (2) 中国 中国、香港
- (3) その他 北米等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、工場予定地366百万円であります。

4. 連結の範囲の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、前連結会計年度末において連結子会社であったCHIYODA INTEGRRE PHILIPPINES, INC. は、重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。

5. 会計処理の方法の変更

(連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日）を適用しております。なお、この変更が損益に与える影響はありません。

(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによるセグメント情報に与える影響はありません。

c. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

	東南アジア（百万円）	中国（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）
I. 海外売上高（百万円）	7,851	10,047	2,006	19,905
II. 連結売上高（百万円）				33,633
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	23.3	29.9	6.0	59.2

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。
- (1) 東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等
 - (2) 中国 中国、香港等
 - (3) その他 北米、欧州等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

	東南アジア（百万円）	中国（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）
I. 海外売上高（百万円）	8,457	12,523	1,942	22,924
II. 連結売上高（百万円）				37,402
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.6	33.5	5.2	61.3

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。
- (1) 東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等
 - (2) 中国 中国、香港等
 - (3) その他 北米、欧州等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
4. 連結の範囲の変更
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、前連結会計年度末において連結子会社であったCHIYODA INTEGRAL PHILIPPINES, INC. は、重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。これにより、当連結会計年度の売上高が東南アジアで72百万円減少しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	
1株当たり純資産額	1,729円23銭	1株当たり純資産額	1,674円43銭
1株当たり当期純利益金額	52円39銭	1株当たり当期純利益金額	15円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	723	211
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	723	211
期中平均株式数(株)	13,817,587	13,817,377

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成22年10月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式の取得を以下のとおり決議いたしました。</p> <p>取得の内容</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するためであります。</p> <p>(2) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数 300,000株 (上限) (発行済株式総数に対する割合 2.12%)</p> <p>(4) 株式取得価額の総額 450百万円 (上限)</p> <p>(5) 取得する期間 平成22年10月16日から平成22年12月30日まで</p> <p>(重要な子会社の設立)</p> <p>当社は、平成22年10月15日開催の取締役会において、中国に子会社を設立することを以下のとおり決議いたしました。</p> <p>1. 子会社設立の目的 当社はこの度、今後の経済成長が期待される中国市場において、より一層の業容の拡大を図るため、当社の子会社である千代達電子製造(香港)有限公司の100%出資子会社を設立することといたしました。</p> <p>2. 子会社の概要</p> <p>千代達電子製造(煙台)有限公司 仮称</p> <p>(1)所在地: 山東省煙台市福山区奇泉路316号 (2)事業内容: 電気製品等の部品製造販売 (3)資本金: 22.3百万元 (約300百万円) (4)設立: 2010年11月 (予定) (5)工場面積(建屋): 5,900㎡</p> <p>千代達電子製造(広州)有限公司</p> <p>(1)所在地: 広東省広州市番禺区石楼鎮靈興工業園C二十一地塊厂房 (2)事業内容: 電気製品等の部品製造販売 (3)資本金: 22.3百万元 (約300百万円) (4)設立: 2010年12月 (予定) (5)工場面積(建屋): 5,000㎡</p> <p>3. 今後の見通し 平成23年8月期の連結業績に与える影響は、軽微となる見込みです。</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、OA機器、AV機器、通信機器、自動車などの各製品の機構部品、機能部品の製造販売を主な事業としております。

これらの製造から販売までのプロセスが共通しており、また、事業の性質から判断して単一セグメントに属しておりますので、事業の種類別セグメントに代えて業種別に記載しております。

(1) 生産の状況

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	前連結会計年度比
	(百万円)	(%)
OA機器	14,308	112.4
AV機器	6,364	105.5
通信機器	4,057	128.7
自動車	3,237	123.6
レジャー・文具	998	81.1
家電機器	235	107.9
住宅・資材	221	71.8
医療・健康	171	108.8
電材	450	209.8
材料販売	405	74.9
合計	30,452	111.9

(2) 受注の状況

当連結会計年度における受注実績は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)			
	受注高 (百万円)	前連結会計年度比 (%)	受注残高 (百万円)	前連結会計年度比 (%)
OA機器	17,625	102.0	1,241	104.6
AV機器	7,847	95.5	578	102.5
通信機器	5,018	116.7	351	119.0
自動車	3,995	111.1	277	112.3
レジャー・文具	1,202	71.9	74	65.1
家電機器	290	98.2	21	105.2
住宅・資材	265	64.6	16	58.2
医療・健康	212	100.6	16	112.5
電材	567	193.4	43	215.3
材料販売	472	65.5	16	33.5
合計	37,497	101.4	2,637	103.8

(注) 1. 金額は、販売価格によって表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売の状況

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	前連結会計年度比
	(百万円)	
OA機器	17,570	111.8
AV機器	7,833	104.9
通信機器	4,962	127.0
自動車	3,965	121.3
レジャー・文具	1,242	81.7
家電機器	289	107.6
住宅・資材	277	74.2
医療・健康	210	109.7
電材	544	204.0
材料販売	505	77.1
合計	37,402	111.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,554	4,718
受取手形	715	734
売掛金	4,608	4,765
商品及び製品	377	384
仕掛品	92	116
原材料及び貯蔵品	524	490
前払費用	99	80
繰延税金資産	245	256
未収入金	748	498
未収還付法人税等	504	—
その他	147	140
貸倒引当金	△4	△18
流動資産合計	9,614	12,166
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,935	5,906
減価償却累計額	△3,911	△4,023
建物（純額）	2,023	1,882
構築物	168	168
減価償却累計額	△145	△148
構築物（純額）	23	20
機械及び装置	2,406	2,268
減価償却累計額	△1,736	△1,804
機械及び装置（純額）	670	464
車両運搬具	19	13
減価償却累計額	△17	△13
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品	643	610
減価償却累計額	△537	△538
工具、器具及び備品（純額）	105	72
土地	2,385	2,375
建設仮勘定	28	114
有形固定資産合計	5,239	4,930
無形固定資産		
ソフトウェア	436	320
電話加入権	11	11
無形固定資産合計	447	331

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,664	1,583
関係会社株式	1,262	1,103
関係会社出資金	299	299
破産更生債権等	1	5
長期前払費用	31	2
敷金及び保証金	59	48
会員権	46	46
長期預金	200	200
その他	112	125
貸倒引当金	△25	△29
投資その他の資産合計	3,651	3,382
固定資産合計	9,338	8,644
資産合計	18,953	20,811
負債の部		
流動負債		
支払手形	419	553
買掛金	2,826	3,714
短期借入金	1,270	1,020
未払金	1	5
未払費用	250	270
未払法人税等	14	148
預り金	18	15
賞与引当金	301	314
その他	3	3
流動負債合計	5,106	6,046
固定負債		
繰延税金負債	22	23
退職給付引当金	313	381
その他	156	138
固定負債合計	492	543
負債合計	5,599	6,590

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331	2,331
資本剰余金		
資本準備金	2,450	2,450
資本剰余金合計	2,450	2,450
利益剰余金		
利益準備金	258	258
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	362	340
別途積立金	1,810	1,810
繰越利益剰余金	6,764	7,634
利益剰余金合計	9,194	10,043
自己株式	△531	△531
株主資本合計	13,445	14,293
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△90	△72
評価・換算差額等合計	△90	△72
純資産合計	13,354	14,221
負債純資産合計	18,953	20,811

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
売上高	17,181	19,939
売上原価		
製品期首たな卸高	508	377
当期製品製造原価	7,424	7,557
当期製品仕入高	6,710	8,640
合計	14,643	16,573
製品期末たな卸高	377	384
製品売上原価	14,266	16,189
売上総利益	2,915	3,750
販売費及び一般管理費	3,946	3,722
営業利益又は営業損失(△)	△1,030	28
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	938	1,444
受取家賃	14	16
受取ロイヤリティー	565	719
その他	48	51
営業外収益合計	1,572	2,240
営業外費用		
支払利息	16	12
手形売却損	3	8
為替差損	203	137
コミットメントフィー	56	56
その他	16	7
営業外費用合計	296	222
経常利益	245	2,046
特別利益		
固定資産売却益	—	9
貸倒引当金戻入額	26	4
その他	—	30
特別利益合計	26	44
特別損失		
固定資産除売却損	7	59
特別退職金	107	109
前期損益修正損	—	17
投資有価証券評価損	—	220
関係会社株式評価損	590	159
関係会社整理損	—	18
その他	1	—
特別損失合計	707	585
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△435	1,505
法人税、住民税及び事業税	26	307
法人税等還付税額	△143	—
法人税等調整額	188	△23
法人税等合計	71	283
当期純利益又は当期純損失(△)	△507	1,221

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)		当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I. 材料費	※2	3,900	51.4	4,030	52.2
II. 労務費		1,507	19.8	1,522	19.7
III. 経費		2,186	28.8	2,163	28.0
(内外注加工費)		(1,293)	(17.0)	(1,354)	(17.6)
(内減価償却費)		(419)	(5.5)	(329)	(4.3)
当期総製造費用		7,594	100.0	7,717	100.0
期首仕掛品たな卸高		110		92	
計		7,704		7,810	
期末仕掛品たな卸高		92		116	
他勘定振替高	※3	187		135	
当期製品製造原価		7,424		7,557	

(注)

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>1. 原価計算の方法 工程別総合原価計算を採用しております。 なお、原価計算は実際原価によっておりますが、一部については、予定値を用い、原価差額は期末において売上原価、製品及び仕掛品に調整配賦計算を行っております。</p> <p>※2. 労務費に以下の引当金繰入額が含まれております。 退職給付引当金繰入額 24百万円 賞与引当金繰入額 93百万円</p> <p>※3. 他勘定振替高は当期製品仕入高、販売費及び一般管理費等への振替であります。</p>	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>※2. 労務費に以下の引当金繰入額が含まれております。 退職給付引当金繰入額 38百万円 賞与引当金繰入額 101百万円</p> <p>※3. 他勘定振替高は当期製品仕入高、販売費及び一般管理費等への振替であります。</p>

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,331	2,331
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,331	2,331
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,450	2,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,450	2,450
資本剰余金合計		
前期末残高	2,450	2,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,450	2,450
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	258	258
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	258	258
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	384	362
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△22	△21
当期変動額合計	△22	△21
当期末残高	362	340
別途積立金		
前期末残高	1,810	1,810
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,810	1,810
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,940	6,764
当期変動額		
剰余金の配当	△690	△373
固定資産圧縮積立金の取崩	22	21
当期純利益又は当期純損失(△)	△507	1,221
当期変動額合計	△1,175	869
当期末残高	6,764	7,634

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	10,393	9,194
当期変動額		
剰余金の配当	△690	△373
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△507	1,221
当期変動額合計	△1,198	848
当期末残高	9,194	10,043
自己株式		
前期末残高	△530	△531
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△531	△531
株主資本合計		
前期末残高	14,644	13,445
当期変動額		
剰余金の配当	△690	△373
当期純利益又は当期純損失 (△)	△507	1,221
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△1,198	848
当期末残高	13,445	14,293
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	150	△90
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△241	18
当期変動額合計	△241	18
当期末残高	△90	△72
評価・換算差額等合計		
前期末残高	150	△90
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△241	18
当期変動額合計	△241	18
当期末残高	△90	△72
純資産合計		
前期末残高	14,794	13,354
当期変動額		
剰余金の配当	△690	△373
当期純利益又は当期純損失 (△)	△507	1,221
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△241	18
当期変動額合計	△1,440	867
当期末残高	13,354	14,221

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）について定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 15年～50年 機械及び装置 7年 (追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を11年としておりましたが、平成20年度法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機として資産の利用状況を見直した結果、当事業年度より耐用年数を7年に変更しております。 この結果、営業損失は97百万円増加し、経常利益は97百万円減少し、税引前当期純損失は、97百万円増加しております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）について定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 15年～50年 機械及び装置 7年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時に一括費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)</p>
	<p>(退職給付債務の計算における割引率の決定方法の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、この変更が損益に与える影響はありません。</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 通常の販売目的で所有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当事業年度の営業損失は23百万円増加し、経常利益は23百万円減少し、税引前当期純損失は23百万円増加しております。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更が損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「立替金」(当事業年度80百万円)は、金額的重要性が低下したため、当事業年度から流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期預金」については総資産額の100分の1を超えたため、当事業年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末における「長期預金」の金額は200百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しておりました「法人税等還付税額」は重要性が増したため、当事業年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「法人税等還付税額」の金額は9百万円であります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 8月31日)		当事業年度 (平成22年 8月31日)	
1. 保証債務		1. 保証債務	
相手方	保証債務残高 (百万円)	相手方	保証債務残高 (百万円)
CHIYODA INTEGRE OF AMERICA (SAN DIEGO) INC. (注) 1	330	CHIYODA INTEGRE OF AMERICA (SAN DIEGO) INC. (注) 1	272
CHIYODA INTEGRE PHILIPPINES INC. (注) 2	50	千代達電子製造(大連) 有限公司 (注) 2	76
千代達電子製造(大連) 有限公司 (注) 2	83	CHIYODA INTEGRE CO. (PENANG) SDN. BHD (注) 2	54
計	463	計	402
(注) 1. 金融機関からの借入金・為替予約 2. 金融機関からの借入金 2. 関係会社に対する債権・債務 売掛金 1,133百万円 未収入金 731百万円 長期未収入金 34百万円 買掛金 24百万円 未払費用 0百万円 3. コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントライン総額 3,500百万円 借入実行残高 — 差引残高 3,500百万円		(注) 1. 金融機関からの借入金・為替予約 2. 金融機関からの借入金 2. 関係会社に対する債権・債務 売掛金 1,638百万円 未収入金 496百万円 その他(短期貸付金) 30百万円 買掛金 71百万円 未払費用 35百万円 3. コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントライン総額 3,500百万円 借入実行残高 — 差引残高 3,500百万円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)																																																																																										
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">4,146百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td style="text-align: right;">1,475百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">908百万円</td> </tr> <tr> <td>受取ロイヤリティー</td> <td style="text-align: right;">565百万円</td> </tr> <tr> <td>その他営業外収益</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は49%で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は51%です。 主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,092百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">368百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 280百万円</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>5. 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td> </tr> </table>	売上高	4,146百万円	営業外収益	1,475百万円	受取配当金	908百万円	受取ロイヤリティー	565百万円	その他営業外収益	1百万円	給与及び手当	1,092百万円	退職給付引当金繰入額	54百万円	賞与引当金繰入額	187百万円	法定福利費	205百万円	雑給	238百万円	運送費	368百万円	減価償却費	72百万円	賃借料	134百万円	研究開発費	222百万円	建物	2百万円	機械及び装置	3百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	1百万円	計	7百万円	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">6,030百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td style="text-align: right;">2,152百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,408百万円</td> </tr> <tr> <td>受取ロイヤリティー</td> <td style="text-align: right;">719百万円</td> </tr> <tr> <td>その他営業外収益</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は45%で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は55%です。 主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,181百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">384百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 269百万円</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59百万円</td> </tr> </table>	売上高	6,030百万円	営業外収益	2,152百万円	受取配当金	1,408百万円	受取ロイヤリティー	719百万円	その他営業外収益	5百万円	給与及び手当	1,181百万円	退職給付引当金繰入額	77百万円	賞与引当金繰入額	189百万円	法定福利費	197百万円	雑給	201百万円	運送費	384百万円	減価償却費	56百万円	賃借料	123百万円	研究開発費	182百万円	機械及び装置	0百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	8百万円	計	9百万円	建物	18百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	33百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	1百万円	土地	6百万円	ソフトウェア	0百万円	計	59百万円
売上高	4,146百万円																																																																																										
営業外収益	1,475百万円																																																																																										
受取配当金	908百万円																																																																																										
受取ロイヤリティー	565百万円																																																																																										
その他営業外収益	1百万円																																																																																										
給与及び手当	1,092百万円																																																																																										
退職給付引当金繰入額	54百万円																																																																																										
賞与引当金繰入額	187百万円																																																																																										
法定福利費	205百万円																																																																																										
雑給	238百万円																																																																																										
運送費	368百万円																																																																																										
減価償却費	72百万円																																																																																										
賃借料	134百万円																																																																																										
研究開発費	222百万円																																																																																										
建物	2百万円																																																																																										
機械及び装置	3百万円																																																																																										
車両運搬具	0百万円																																																																																										
工具、器具及び備品	1百万円																																																																																										
計	7百万円																																																																																										
売上高	6,030百万円																																																																																										
営業外収益	2,152百万円																																																																																										
受取配当金	1,408百万円																																																																																										
受取ロイヤリティー	719百万円																																																																																										
その他営業外収益	5百万円																																																																																										
給与及び手当	1,181百万円																																																																																										
退職給付引当金繰入額	77百万円																																																																																										
賞与引当金繰入額	189百万円																																																																																										
法定福利費	197百万円																																																																																										
雑給	201百万円																																																																																										
運送費	384百万円																																																																																										
減価償却費	56百万円																																																																																										
賃借料	123百万円																																																																																										
研究開発費	182百万円																																																																																										
機械及び装置	0百万円																																																																																										
車両運搬具	0百万円																																																																																										
工具、器具及び備品	8百万円																																																																																										
計	9百万円																																																																																										
建物	18百万円																																																																																										
構築物	0百万円																																																																																										
機械及び装置	33百万円																																																																																										
車両運搬具	0百万円																																																																																										
工具、器具及び備品	1百万円																																																																																										
土地	6百万円																																																																																										
ソフトウェア	0百万円																																																																																										
計	59百万円																																																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	311,077	425	—	311,502

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 425株

当事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	311,502	120	—	311,622

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 120株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)																																		
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買処理に係る会計処理によっておりますが、当事業年度末現在、該当するリース契約はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その方法は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティングリース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	5	4	0	合計	5	4	0	1年内	0百万円	1年超	-1百万円	合計	0百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	1年内	2百万円	1年超	3百万円	合計	5百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買処理に係る会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。</p> <p>2. オペレーティングリース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	1年内	1百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																
工具、器具及び備品	5	4	0																																
合計	5	4	0																																
1年内	0百万円																																		
1年超	-1百万円																																		
合計	0百万円																																		
支払リース料	1百万円																																		
減価償却費相当額	1百万円																																		
1年内	2百万円																																		
1年超	3百万円																																		
合計	5百万円																																		
1年内	1百万円																																		
1年超	0百万円																																		
合計	1百万円																																		

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年8月31日)及び当事業年度(平成22年8月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)																																																																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>①流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">277百万円</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">245百万円</td></tr> </table> <p>②固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">239百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">204百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△568百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">224百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">247百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">247百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△4.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">△4.7</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">34.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△83.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△16.4</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	122百万円	未払事業税	1百万円	繰越欠損金	42百万円	試験研究費税額控除	10百万円	外国税額控除	67百万円	その他	32百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	277百万円	未収事業税	32百万円	<hr/>		繰延税金負債の合計	32百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	245百万円	繰延税金資産		退職給付引当金	127百万円	ゴルフ会員権評価損	40百万円	関係会社株式評価損	239百万円	未払役員退職慰労金	63百万円	減損損失	204百万円	貸倒引当金	0百万円	外国税額控除	34百万円	その他有価証券評価差額金	62百万円	その他	19百万円	<hr/>		評価性引当額	△568百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	224百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	247百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	247百万円	<hr/>		繰延税金負債純額	22百万円	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△4.9	住民税均等割額	△4.7	外国税額控除	34.8	評価性引当額	△83.3	その他	1.1	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	△16.4	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>①流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">256百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">256百万円</td></tr> </table> <p>②固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">154百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">304百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">204百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△714百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">209百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">232百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">232百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△36.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.6</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.3</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">4.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.2</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">18.8</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	127百万円	未払事業税	10百万円	試験研究費税額控除	10百万円	外国税額控除	54百万円	その他	52百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	256百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	256百万円	繰延税金資産		退職給付引当金	154百万円	ゴルフ会員権評価損	46百万円	有価証券評価損	102百万円	関係会社株式評価損	304百万円	未払役員退職慰労金	56百万円	減損損失	204百万円	その他有価証券評価差額金	49百万円	その他	5百万円	<hr/>		評価性引当額	△714百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	209百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	232百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	232百万円	<hr/>		繰延税金負債純額	23百万円	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△36.6	住民税均等割額	1.4	試験研究費税額控除	△0.6	外国税額控除	△2.3	過年度法人税等	4.8	評価性引当額	9.7	その他	△1.2	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.8
繰延税金資産																																																																																																																																																																									
賞与引当金	122百万円																																																																																																																																																																								
未払事業税	1百万円																																																																																																																																																																								
繰越欠損金	42百万円																																																																																																																																																																								
試験研究費税額控除	10百万円																																																																																																																																																																								
外国税額控除	67百万円																																																																																																																																																																								
その他	32百万円																																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																																									
繰延税金資産合計	277百万円																																																																																																																																																																								
未収事業税	32百万円																																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																																									
繰延税金負債の合計	32百万円																																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																																									
繰延税金資産の純額	245百万円																																																																																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																																																																																									
退職給付引当金	127百万円																																																																																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	40百万円																																																																																																																																																																								
関係会社株式評価損	239百万円																																																																																																																																																																								
未払役員退職慰労金	63百万円																																																																																																																																																																								
減損損失	204百万円																																																																																																																																																																								
貸倒引当金	0百万円																																																																																																																																																																								
外国税額控除	34百万円																																																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	62百万円																																																																																																																																																																								
その他	19百万円																																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																																									
評価性引当額	△568百万円																																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																																									
繰延税金資産合計	224百万円																																																																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																																																																									
固定資産圧縮積立金	247百万円																																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																																									
繰延税金負債合計	247百万円																																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																																									
繰延税金負債純額	22百万円																																																																																																																																																																								
法定実効税率	40.6																																																																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	△4.9																																																																																																																																																																								
住民税均等割額	△4.7																																																																																																																																																																								
外国税額控除	34.8																																																																																																																																																																								
評価性引当額	△83.3																																																																																																																																																																								
その他	1.1																																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△16.4																																																																																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																																																																																									
賞与引当金	127百万円																																																																																																																																																																								
未払事業税	10百万円																																																																																																																																																																								
試験研究費税額控除	10百万円																																																																																																																																																																								
外国税額控除	54百万円																																																																																																																																																																								
その他	52百万円																																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																																									
繰延税金資産合計	256百万円																																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																																									
繰延税金資産の純額	256百万円																																																																																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																																																																																									
退職給付引当金	154百万円																																																																																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	46百万円																																																																																																																																																																								
有価証券評価損	102百万円																																																																																																																																																																								
関係会社株式評価損	304百万円																																																																																																																																																																								
未払役員退職慰労金	56百万円																																																																																																																																																																								
減損損失	204百万円																																																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	49百万円																																																																																																																																																																								
その他	5百万円																																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																																									
評価性引当額	△714百万円																																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																																									
繰延税金資産合計	209百万円																																																																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																																																																									
固定資産圧縮積立金	232百万円																																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																																									
繰延税金負債合計	232百万円																																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																																									
繰延税金負債純額	23百万円																																																																																																																																																																								
法定実効税率	40.6																																																																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1																																																																																																																																																																								
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△36.6																																																																																																																																																																								
住民税均等割額	1.4																																																																																																																																																																								
試験研究費税額控除	△0.6																																																																																																																																																																								
外国税額控除	△2.3																																																																																																																																																																								
過年度法人税等	4.8																																																																																																																																																																								
評価性引当額	9.7																																																																																																																																																																								
その他	△1.2																																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.8																																																																																																																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)		当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	
1株当たり純資産額	966円47銭	1株当たり純資産額	1,029円23銭
1株当たり当期純損失金額	36円73銭	1株当たり当期純利益金額	88円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△507	1,221
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	△507	1,221
普通株式の期中平均株式数(株)	13,817,587	13,817,377

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成22年10月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式の取得を以下のとおり決議いたしました。</p> <p>取得の内容</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するためであります。</p> <p>(2) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数 300,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合 2.12%)</p> <p>(4) 株式取得価額の総額 450百万円(上限)</p> <p>(5) 取得する期間 平成22年10月16日から平成22年12月30日まで</p>

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成22年11月26日予定）

1. 新任取締役候補

取締役 及川彰（現 総務部長）

2. 退任予定取締役

取締役 佐藤正夫（現 海外事業統括）

3. 新任監査役候補

監査役 山下明

4. 退任予定監査役

監査役 中川益男

（注）新任監査役候補者 山下明氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。